

2011年9月中間期

ディスクロージャー誌



静岡中央銀行  
からのお知らせ

SHIZUOKA CHUO BANK



## ごあいさつ

皆さま方には、平素より静岡中央銀行をご愛顧いただき厚くお礼申し上げます。

平成23年度中間期における業績、現況などについてご理解を一層深めていただくため、2011年9月中間期ディスクロージャー誌「静岡中央銀行からのお知らせ」を作成いたしました。ご高覧のうえ参考にしていただけたら幸いです。

当行は大正15年の設立以来、「堅実で健全な経営」を基本理念とし、地域の皆さまとともに歩んでまいりました。おかげさまで業容も着実に拡大し、今日の健全な経営基盤を築き上げることができました。これもひとえに皆さま方の暖かいご支援の賜と深く感謝しております。

平成22年4月より当行は、第8次中期経営計画「TRY～改革と前進～」(2年計画)を実施しております。本中期経営計画では、「お客様中心主義の定着とステップアップ」を基本方針とし、お客様目線での営業でニーズにあった商品・サービスを提供し、“お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行”を目指し、役職員一丸となり取り組んでおります。

今後も、お客様や地域の皆さまのベストパートナーとして、幅広いお客様のニーズに積極的な行動で誠実にお応えすることにより、地域金融機関としての役割を果たしていけるよう努めていく所存でございます。

引き続き皆さま方の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成24年1月

取締役社長 奥田 一

# C O N T E N T S

ごあいさつ	1
静岡中央銀行のプロフィール	2
<b>経営方針</b>	
経営理念	3
中期経営計画	3
<b>健全性について</b>	
自己資本比率	4
不良債権の状況	5
<b>業績について</b>	
平成23年度 中間決算概要	7
主要な経営指標等の推移	8
<b>資料編</b>	9

## 静岡中央銀行のプロフィール (平成23年9月30日現在)

本店所在地	沼津市大手町4丁目76番地
設立	大正15年11月12日
資本金	20億円
預金	5,042億円
貸出金	4,395億円
店舗数	43店舗 (静岡県内 24本支店 3出張所) (神奈川県内 14支店 1出張所) (東京都内 1支店)

従業員 558人

## 経営理念

### 堅実で健全な経営

当行は堅実で健全な経営のもと、お客様のニーズに合った商品やサービスを提供し、地域社会の発展に貢献します。

当行は堅実で健全な経営のもと、地域金融機関としての企業価値を高め、お客様、株主、従業員の幸福を追求します。



## 中期経営計画

静岡中央銀行は、**お客様中心主義 (CC)** の実践により、  
**“お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行”** を目指します。

当行は、「お客様中心主義の定着とステップアップ」を基本方針とし、「お客様中心主義の銀行経営」により、戦略・施策の意思決定の基準を“お客様目線”に置き、お客様のニーズを正しく理解し、そのニーズに基づき具体的な施策へ反映するため、**第8次中期経営計画「TRY～改革と前進～」**を策定し、役職員一体となり取り組んでおります。

### 目標とする経営指標

#### 収益性・効率性指標

- ・ 基礎的利益 92億円
- ・ コア業務粗利益 102億円
- ・ コア業務純益 33億円
- ・ OHR 60%台

#### 健全性指標

- ・ 自己資本比率 11%台
- ・ 不良債権比率 2%台

### 経営理念

## 堅実で健全な経営

● 当行は堅実で健全な経営のもと、お客様のニーズに合った商品やサービスを提供し、地域社会の発展に貢献します。  
 ● 当行は堅実で健全な経営のもと、地域金融機関としての企業価値を高め、お客様、株主、従業員の幸福を追求します。

### 第8次中期経営計画

# TRY～改革と前進～

期間/平成22年4月～平成24年3月(2年間)

#### 目指す銀行像

**お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行**

#### 基本方針

**お客様中心主義の定着とステップアップ**

#### 基本戦略

1 お客様目線での行動改革	5 経営の効率化
2 人材の育成と組織力強化	6 地域密着型金融の推進と金融円滑化対応
3 活力ある営業体制の確立	7 法令等遵守・リスク管理態勢の強化
4 安定的収益基盤の構築	

#### 2年後の目指す指標

<b>収益性・効率性指標</b> ● 基礎的利益 ……92億円 ● コア業務粗利益 ……102億円 ● コア業務純益 ……33億円 ● OHR ……60%台	<b>健全性指標</b> ● 自己資本比率 ……11%台 ● 不良債権比率 ……2%台
--	---

#### メルクマール

預貸併進による業容拡大 ～預貸1兆円 達成に向けて～

#### 行動指針 ～改革と前進～

- 従来の延長線上での発想や仕事のやり方を全職員が改め、前進する。
- お客様の真のニーズを把握し、そのニーズに迅速に対応する。
- お客様のニーズに合った商品・サービスを提供する。

**静岡中央銀行**

「CC」とは、Customer Centric (カスタマーセントリック) の略語で、「お客様中心主義」という意味です。つまり「お客様 (カスタマー) を中心 (セントリック) に」物事を考え、判断し、行動することを指します。

## 自己資本比率

自己資本比率 **10.77%**、うちTier I 比率 **9.70%**

安定した高い健全性を保ち、多大なご信頼をいただいております。

自己資本比率は、銀行経営の健全性を示す重要な指標の一つとされており、国内基準で4%国際基準で8%が求められております。

当行は海外拠点がないため、国内基準を適用しており、平成23年9月中間期の単体自己資本比率は10.77%となり、国内基準で求められている4%を大幅に上回る高い水準を維持しております。

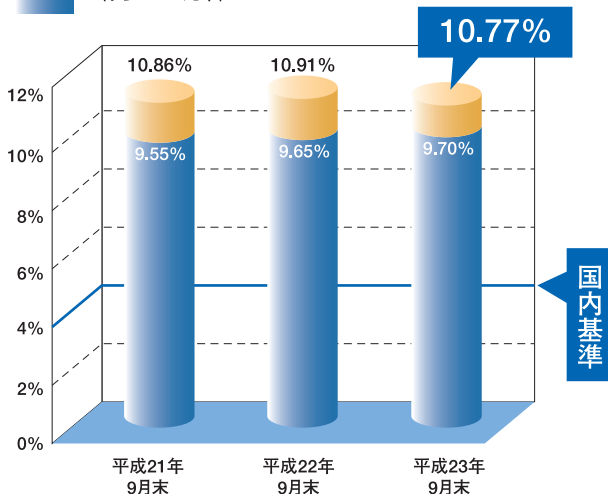
当行は、堅実で健全な経営により每期着実に収益を積み上げ、内部留保の拡大と良質な資産の積み上げにより、自己資本比率の向上に努めてまいりました。

この結果、本来の自己資本（基礎的項目）だけで算出したTier I 比率も、9.70%と高い水準となっております。

今後も良質な資産の積み上げと内部留保の拡大により自己資本比率の向上に努め、健全性を高めてまいります。

### 自己資本比率(単体)

自己資本比率  
(うちTier I 比率)

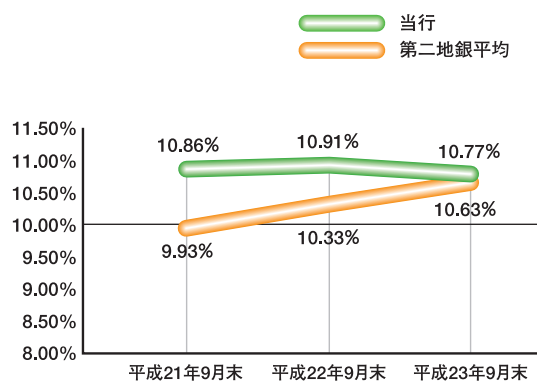


単位:百万円

	平成21年 9月末	平成22年 9月末	平成23年 9月末
■自己資本比率(1)/(5)	10.86%	10.91%	10.77%
Tier I 比率(2)/(5)	9.55%	9.65%	9.70%
(1) 自己資本(2)+(3)-(4)	32,263	33,032	33,312
(2) 基本的項目	28,363	29,228	30,027
(3) 補完的項目	4,008	3,841	3,284
(4) 控除項目	107	36	—
(5) リスクアセット	296,871	302,753	309,301

### ●第二地銀平均との比較

	当行	第二地銀平均
平成21年9月末	10.86%	9.93%
平成22年9月末	10.91%	10.33%
平成23年9月末	10.77%	10.63%



自己資本比率の詳細については、P31～32に掲載しております。また、バーゼルⅡ第3の柱(市場規律)に基づく開示は、P33～36に掲載しております。

※「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 不良債権の状況

リスク管理債権比率 **2.63%**、金融再生法開示債権比率 **2.62%**  
適切な信用リスク管理により資産の健全性を高め、極めて低い水準を堅持しております。

銀行の不良債権の開示については、銀行法に基づく「リスク管理債権」と金融再生法に基づく「金融再生法開示債権」の開示の双方が義務づけられています。

リスク管理債権と金融再生法開示債権の主な相違点は、対象となる債権が、リスク管理債権は貸出金のみ対象としておりますが、金融再生法開示債権は貸出金および支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息の合計（総与信）を対象としております。

当行は、堅実で健全な経営のもと、貸出金などの資産健全化に努め、適切な信用リスク管理により資産の健全性を高め、不良債権の発生防止と積極処理に取り組んでおります。

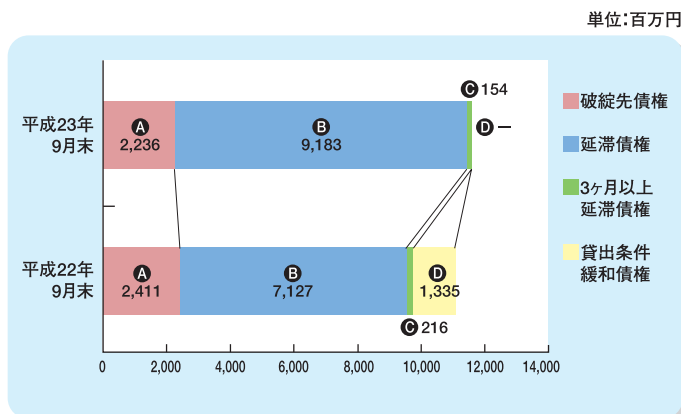
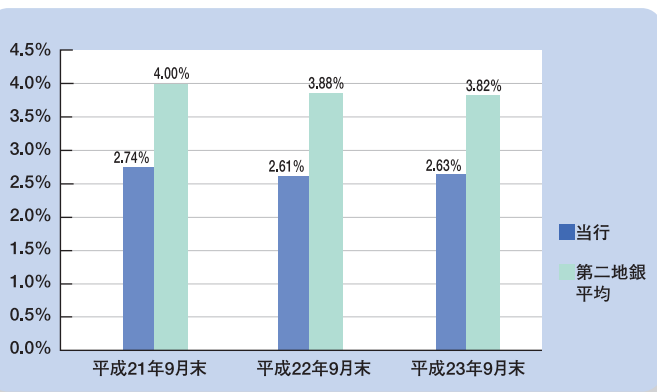
貸出金などの資産については厳正な自己査定に基づき、償却引当を適正に行っております。

今後につきましても適切な信用リスク管理により不良債権の発生防止と処理の促進に努め、国内地銀トップクラスの低い水準を堅持してまいります。

## リスク管理債権（銀行法に基づく開示債権）

単位:百万円

	平成22年9月末	平成23年9月末
<b>A</b> 破綻先債権	2,411	2,236
<b>B</b> 延滞債権	7,127	9,183
<b>C</b> 3ヶ月以上延滞債権	216	154
<b>D</b> 貸出条件緩和債権	1,335	—
合計	11,090	11,574
貸出金に対する割合	2.61%	2.63%
貸倒引当金及び担保・保証等による保全額	9,974	10,741
保全率	89.93%	92.80%



## 用語解説

- A 破綻先債権**  
会社更生法、民事再生法による更生・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算開始の申立てなどの事由が生じている貸出金。
- B 延滞債権**  
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金。  
(Aおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く)
- C 3ヶ月以上延滞債権**  
元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金。  
(A～Bを除く)
- D 貸出条件緩和債権**  
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者の有利となる取決めを行った貸出金。  
(A～Cを除く)

## 保全の状況

**保全率 92.80%**と、**保全状況は十分な水準にあります。**

不良債権のうち「貸倒引当金」や「担保・保証等」で92.80%カバーされております。

これらの不良債権には通常の返済が見込まれる先も多く含まれており、全てが損失となるわけではなく保全状況についても十分な水準にあります。

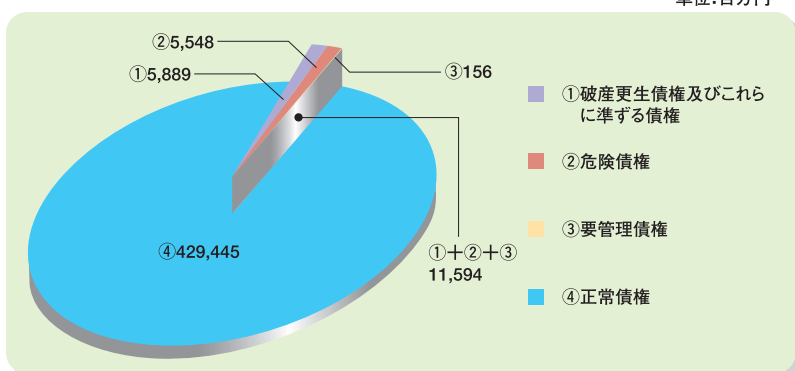
また貸倒引当金、担保・保証等でカバーされていない部分につきましても自己資本で十分にカバーできるものです。

## 金融再生法開示債権（金融再生法に基づく開示債権）

単位:百万円

	平成22年9月末 開示債権額	平成23年9月末 開示債権額A	開示債権の内訳		
			担保等の保全B	貸倒引当金C	保全率(B+C)/A
① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,672	5,889	4,798	1,090	100%
② 危険債権	4,900	5,548	4,198	520	85.05%
③ 要管理債権	1,554	156	149	2	97.16%
小計	11,126	11,594	9,147	1,613	92.81%
合計(資産査定対象資産)に対する 小計(不良債権部分)の占める割合	2.61%	2.62%			
④ 正常債権	413,922	429,445			
合計	425,048	441,040			

単位:百万円



## 保全の状況

## 保全率 92.81%と、保全状況は十分な水準にあります。

不良債権のうち「貸倒引当金」や「担保・保証等」で92.81%カバーされています。これらの不良債権には通常の返済が見込まれる先も多く含まれており、全てが損失となるわけではなく保全状況についても十分な水準にあります。また貸倒引当金、担保・保証等でカバーされていない部分につきましても自己資本で十分にカバーできるものです。

## 用語解説

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。
- ② 危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。
- ③ 要管理債権  
● 3ヶ月以上延滞債権  
元金または利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権。  
● 貸出条件緩和債権  
経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権。(いずれも①②を除く)
- ④ 正常債権  
債務者の財務状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記①～③以外に区分される債権。

## 参考

## 自己査定と金融再生法に基づく資産査定およびリスク管理債権との関係（単体）

単位:百万円

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法開示債権 (対象債権：総与信)				リスク管理債権 (対象債権：貸出金)		
債務者区分	金額	債務者区分	金額	担保・保証	貸倒引当金	保全率	開示区分	金額
破綻先	2,241	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	5,889	4,798	1,090	100%	破綻先債権	2,236
実質破綻先	3,648	危険債権	5,548	4,198	520	85.05%	延滞債権	9,183
破綻懸念先	5,548	要管理債権	156	149	2	97.16%	3ヶ月以上延滞債権	154
要注意先	要管理先	小計	11,594	9,147	1,613	92.81%	貸出条件緩和債権	—
	要管理先以外の 要注意先	127,368	正常債権	429,445			合計	11,574
正常先	302,042							
合計 (総与信残高)	441,040	合計 (総与信残高)	441,040				(総貸出残高)	439,582

## 平成23年度 中間決算概要

平成23年度上半期における我が国経済は、東日本大震災以降停滞していた生産活動に持ち直しの動きが見られ、企業収益も回復傾向を示してきましたが、電力供給不足の問題に加え、円高・株安の進行や、欧州の財政不安などの懸念材料も多く、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、景況感に改善傾向が見られるものの、依然厳しい状況が続いております。

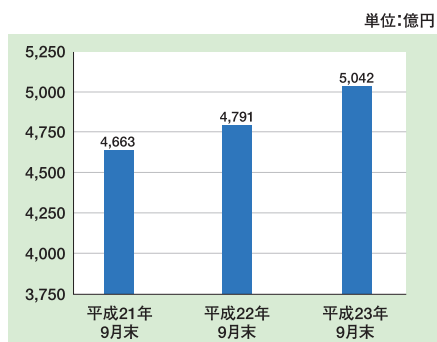
このような状況下、当行では、第8次中期経営計画『TRY～改革と前進』の基本方針である「お客様中心主義の定着とステップアップ」に努め、中小・零細企業の皆さまへの支援体制の充実や、お客様のニーズに合ったサービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました結果、以下のような成果をあげることができました。

### 預金の状況 ～初の5,000億円突破～

#### 預金残高 5,042億円

前年同期比 +250億円 5.2%増加

個人預金を中心に積極的な営業活動を推進した結果、預金残高は前年同期比250億円5.2%増加し、5,042億円となり、うち個人預金は139億円3.9%増加し370億円となりました。

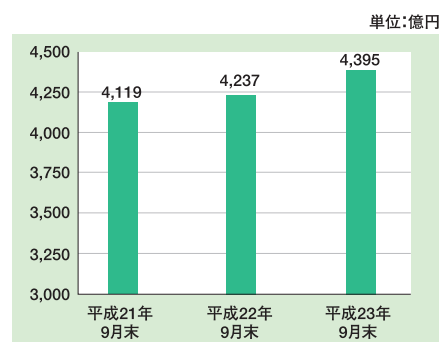


### 貸出金の状況

#### 貸出金残高 4,395億円

前年同期比 +158億円 3.7%増加

地域の中小企業や個人融資を中心に積極的な営業活動を推進した結果、貸出金残高は前年同期比158億円3.7%増加し、4,395億円となり、うち中小企業等向け貸出金は前年同期比171億円4.3%増加し4,072億円となり、貸出金に占める割合は92.6%となりました。



### 収益の状況

#### 経常収益 67億10百万円

前年同期比 +2億46百万円 3.8%増収

#### 経常利益 10億63百万円

前年同期比 +1億63百万円 18.1%増益

#### 中間純利益 6億85百万円

前年同期比 +1億29百万円 23.2%増益

#### 経常収益

経常収益は、貸出金が堅調に推移した他、有価証券利息配当金の増加等により、前年同期比2億46百万円増収の67億10百万円となりました。

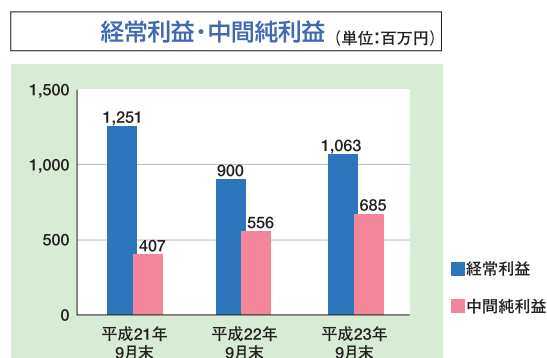
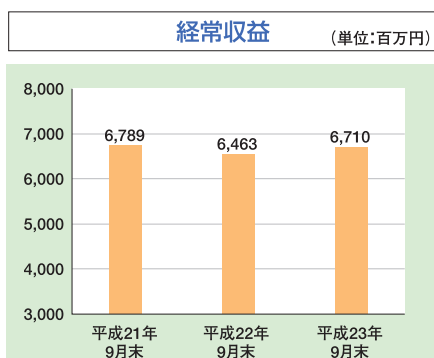
#### 経常利益

経常費用は、資金調達利回りの低下により、預金利息が減少した他、経費の削減に努めましたが、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比82百万円増加の56億46百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比1億63百万円18.1%増益の10億63百万円となりました。

#### 中間純利益

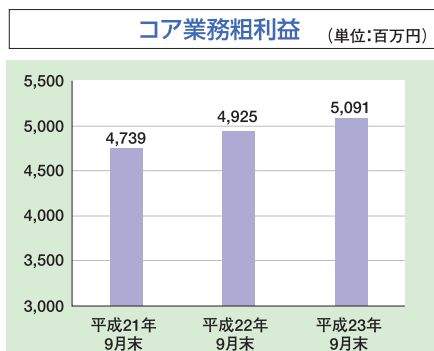
上記の結果等により、中間純利益は、前年同期比1億29百万円23.2%増益の6億85百万円となりました。





## コア業務粗利益 50億91百万円

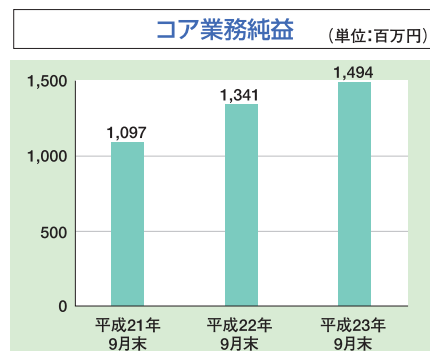
前年同期比 +1億66百万円 3.3%増益



コア業務粗利益とは、銀行本来の業務の収支である「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」の3つの合計である業務粗利益から国債等債券損益を除いたもので、本来の業務の粗利益を表す指標です。

## コア業務純益 14億94百万円

前年同期比 +1億52百万円 11.3%増益



コア業務純益とは、銀行本来の業務である預貸業務や手数料等により得られた収益から経費を差引いた「業務純益」から一般貸倒金繰入額と国債等債券損益を除いたもので、銀行の本業での基本的な収益力を表す指標です。

## 最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	百万円	6,789	6,463	6,710	13,122	12,922
経常利益	百万円	1,251	900	1,063	2,073	1,585
中間純利益	百万円	407	556	685	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	744	785
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	30,378	30,415	29,613	31,758	30,909
総資産額	百万円	510,614	525,413	551,134	514,971	539,236
預金残高	百万円	466,353	479,188	504,218	468,726	493,607
貸出金残高	百万円	411,935	423,709	439,582	414,680	432,173
中小企業等向け貸出残高	百万円	382,762	390,132	407,297	383,833	397,848
中小企業等向け貸出比率	%	92.91	92.07	92.65	92.56	92.05
消費者ローン残高	百万円	92,904	98,682	106,846	96,526	101,974
うち住宅ローン残高	百万円	91,370	97,715	106,152	95,326	101,171
有価証券残高	百万円	64,837	69,758	74,704	69,762	69,058
1株当たり配当額	円	2.5	2.5	2.5	5.0	5.0
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.86	10.91	10.77	10.82	10.60
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	525 [83]	539 [78]	549 [74]	514 [82]	524 [77]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 平成21年9月及び平成22年9月の平均臨時従業員は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

# 資料編

material guide

## ■連結情報

企業集団等の概況	10
連結財務諸表	11

## ■単体情報

財務諸表	17
損益の状況	21
預金業務の状況	23
融資業務の状況	25
証券業務の状況	28
株式等の状況	30

## ■自己資本比率(単体・連結)…… 31

## ■バーゼルⅡ第3の柱 (市場規律)に基づく開示…… 33

## ■中間決算公告(写)…… 37

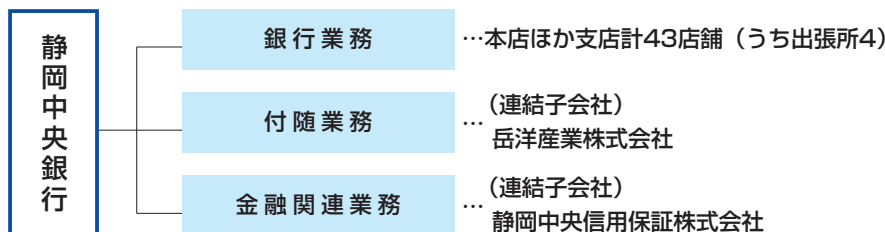
## 企業集団等の概況

### ■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に不動産管理業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容および関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



### ■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	店舗用不動産の 賃貸管理業	100
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100

### ■平成23年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比2億51百万円増収の67億54百万円、連結経常費用は前年同期比68百万円増加の57億9百万円となりました。この結果、連結経常利益は前年同期比1億82百万円増益の10億45百万円となり、連結中間純利益は前年同期比1億47百万円増益の6億64百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前年同期比250億円増加し、5,042億18百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前年同期比158億72百万円増加し、4,395億82百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は前年同期比0.06ポイント低下し、10.90%となりました。

### ■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成21年度 中間連結会計期間	平成22年度 中間連結会計期間	平成23年度 中間連結会計期間	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	百万円 6,824	6,503	6,754	13,193	13,001
連結経常利益	百万円 1,219	862	1,045	2,047	1,469
連結中間純利益	百万円 373	516	664	-	-
連結当期純利益	百万円 -	-	-	723	879
連結中間包括利益	百万円 -	△ 1,322	△ 1,256	-	-
連結包括利益	百万円 -	-	-	-	△ 634
連結純資産額	百万円 30,543	30,554	29,865	31,936	31,182
連結総資産額	百万円 510,695	525,455	551,801	515,003	538,663
1株当たり純資産額	円 1,272.63	1,273.08	1,244.39	1,330.69	1,299.25
1株当たり中間純利益	円 15.54	21.52	27.68	-	-
1株当たり当期純利益	円 -	-	-	30.13	36.65
連結自己資本比率（国内基準）	% 10.91	10.96	10.90	10.88	10.74
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 3,784	1,601	9,065	5,706	6,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △ 4,164	△ 3,138	△ 10,156	△ 7,226	△ 1,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △ 60	△ 59	△ 59	△ 119	△ 119
現金および現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円 15,786	12,990	17,947	14,587	19,097
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人 529 〔83〕	543 〔78〕	553 〔74〕	518 〔82〕	528 〔77〕

1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
3. 平成21年度中間連結会計期間及び平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
4. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

# 連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

## ■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期末 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
現金預け金	20,080	24,031	26,272
有価証券	69,418	74,778	67,918
貸出金	423,709	439,582	432,173
その他資産	1,680	1,766	1,692
有形固定資産	8,765	8,725	8,702
無形固定資産	494	471	444
繰延税金資産	3,567	4,516	3,201
支払承諾見返	961	1,091	1,040
貸倒引当金	△ 3,224	△ 3,163	△ 2,782
資産の部合計	525,455	551,801	538,663
預金	478,182	503,662	491,821
借入金	6,000	6,700	4,600
その他負債	5,019	5,145	4,787
賞与引当金	478	483	446
役員賞与引当金	-	-	52
退職給付引当金	1,503	1,506	1,521
役員退職慰労引当金	382	437	420
睡眠預金払戻損失引当金	15	17	18
偶発損失引当金	270	408	287
特定債務者支援引当金	-	400	400
再評価に係る繰延税金負債	2,085	2,082	2,085
支払承諾	961	1,091	1,040
負債の部合計	494,901	521,935	507,481
資本金	2,000	2,000	2,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	27,425	28,338	27,729
株主資本合計	29,427	30,339	29,730
その他有価証券評価差額金	△ 2,084	△ 3,681	△ 1,760
土地再評価差額金	3,211	3,206	3,211
その他の包括利益累計額合計	1,126	△ 474	1,451
純資産の部合計	30,554	29,865	31,182
負債及び純資産の部合計	525,455	551,801	538,663

## ■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	6,503	6,754	13,001
資金運用収益	5,498	5,570	10,893
貸出金利息	4,946	4,871	9,877
有価証券利息配当金	544	690	1,004
役員取引等収益	459	470	926
その他業務収益	447	534	706
その他経常収益	97	178	474
経常費用	5,640	5,709	11,531
資金調達費用	584	491	1,102
預金利息	582	488	1,097
役員取引等費用	372	370	731
その他業務費用	201	34	349
営業経費	3,677	3,678	7,329
その他経常費用	804	1,134	2,019
経常利益	862	1,045	1,469
特別利益	1	0	20
固定資産処分益	-	0	-
償却債権取立益	1	-	20
その他特別利益	-	-	-
特別損失	17	14	62
固定資産処分損	12	0	54
減損損失	-	13	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-	8
税金等調整前中間(当期)純利益	846	1,031	1,427
法人税、住民税及び事業税	259	456	319
法人税等調整額	70	△ 89	228
法人税等合計	329	367	547
少数株主損益調整前当期純利益	516	664	879
中間(当期)純利益	516	664	879

## ■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	516	664	879
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△ 1,839	△ 1,921	△ 1,514
その他の包括利益合計	△ 1,839	△ 1,921	△ 1,514
中間(当期)包括利益	△ 1,322	△ 1,256	△ 634
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	△ 1,322	△ 1,256	△ 634

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>株 主 資 本</b>			
資本金			
当期首残高	2,000	2,000	2,000
当中間変動額	-	-	-
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
資本剰余金			
当期首残高	0	0	0
当中間変動額	-	-	-
当中間期末残高	0	0	0
利益剰余金			
当期首残高	26,969	27,729	26,969
当中間変動額			
剰余金の配当	△ 60	△ 60	△ 120
中間純利益	516	664	879
土地再評価差額金の取崩	-	4	-
当中間変動額合計	456	609	759
当中間期末残高	27,425	28,338	27,729
株主資本合計			
当期首残高	28,970	29,730	28,970
当中間変動額			
剰余金の配当	△ 60	△ 60	△ 120
中間純利益	516	664	879
土地再評価差額金の取崩	-	4	-
当中間変動額合計	456	609	759
当中間期末残高	29,427	30,339	29,730
その他包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△ 245	△ 1,760	△ 245
当中間変動額			
株主資本以外の項目の 当中間変動額(純額)	△ 1,839	△ 1,921	△ 1,514
当中間変動額合計	△ 1,839	△ 1,921	△ 1,514
当中間期末残高	△ 2,084	△ 3,681	△ 1,760
土地再評価差額金			
当期首残高	3,211	3,211	3,211
当中間変動額			
株主資本以外の項目の 当中間変動額(純額)	-	△ 4	-
当中間変動額合計	-	△ 4	-
当中間期末残高	3,211	3,206	3,211
その他包括利益累計額合計			
当期首残高	2,966	1,451	2,966
当中間変動額			
株主資本以外の項目の 当中間変動額(純額)	△ 1,839	△ 1,926	△ 1,514
当中間変動額合計	△ 1,839	△ 1,926	△ 1,514
当中間期末残高	1,126	△ 474	1,451
<b>純 資 産 合 計</b>			
当期首残高	31,936	31,182	31,936
当中間変動額			
剰余金の配当	△ 60	△ 60	△ 120
中間純利益	516	664	879
土地再評価差額金の取崩	-	4	-
株主資本以外の項目の 当中間変動額(純額)	△ 1,839	△ 1,926	△ 1,514
当中間変動額合計	△ 1,382	△ 1,316	△ 754
当中間期末残高	30,554	29,865	31,182

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益	846	1,031	1,427
減価償却費	262	248	522
減損損失	-	13	-
貸倒引当金の増減(△)	△ 250	380	△ 692
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	37	△ 10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 52	△ 52	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9	△ 14	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 20	16	16
繰上損失引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 0	2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	19	121	36
特定債務者支戻引当金の増減額(△は減少)	-	-	400
資金運用収益	△ 5,505	△ 5,570	△ 10,914
資金調達費用	584	491	1,102
有価証券関係損益(△)	△ 7	△ 165	247
固定資産処分損益(△は益)	12	0	54
貸出金の純増(△)減	△ 9,029	△ 7,408	△ 17,493
預金の純増減(△)	10,487	11,840	24,126
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	1,600	2,100	200
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 1,499	1,089	△ 1,583
資金運用による収入	5,444	5,576	10,854
資金調達による支出	△ 626	△ 683	△ 1,064
その他	△ 92	65	△ 193
小 計	2,204	9,118	7,065
法人税等の支払額	△ 603	△ 52	△ 886
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,601	9,065	6,179
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 40,734	△ 40,875	△ 61,281
有価証券の売却による収入	26,350	28,570	47,756
有価証券の償還による収入	11,370	2,460	12,287
有形固定資産の取得による支出	△ 214	△ 190	△ 333
有形固定資産の売却による収入	98	0	69
無形固定資産の取得による支出	△ 8	△ 122	△ 48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,138	△ 10,156	△ 1,548
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額	△ 59	△ 59	△ 119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59	△ 59	△ 119
<b>IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△ 1,597	△ 1,150	4,510
<b>V. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	14,587	19,097	14,587
<b>VI. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	12,990	17,947	19,097

## ●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 当中間連結会計期間

(自平成23年4月1日)  
至平成23年9月30日)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社 2社

主要な連結子会社は、「企業集団等の概況 事業の内容」に記載しているため省略しました。

##### (2) 非連結子会社

該当ありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 減価償却の方法

###### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

その他：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

###### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

###### ③リース資産

該当ありません。

##### (3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は224百万円(前連結会計年度末は224百万円)あります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てており

ます。

##### (4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

##### (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

##### (8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

##### (9) 特定債務者支援引当金の計上基準

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

##### (10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

##### (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

##### (12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

## ●追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

## ●注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,236百万円、延滞債権額は9,183百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号

に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は154百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,574百万円であります。  
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,166百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	9,179百万円
その他	20百万円
担保資産に対応する債務	
預金	461百万円
借入金	6,700百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券5,790百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は209百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,367百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが18,367百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,239百万円

- 有形固定資産の減価償却累計額  
5,474百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額  
151百万円

#### (中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、償却債権取立益0百万円を含んでおります。
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額419百万円、株式等売却損469百万円及び株式等償却0百万円を含んでおります。
- 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	静岡県
主な用途	営業用店舗1物件
種類	土地及び建物
減損金額	13百万円(うち土地12百万円、建物1百万円)

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグループニングを行っています。

また遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。

なお、回収可能額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

#### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式に関する事項
 

株主の種類	普通株式(千株)
前連結会計年度末	24,000
増加	—
減少	—
当中間連結会計年度末	24,000
- 自己株式に関する事項  
該当ありません。
- 新株予約権に関する事項  
該当ありません。
- 配当に関する事項

##### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

##### (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 定時株主総会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在	(単位:百万円)
現金預け金勘定	24,031
定期預け金他	△6,084
現金及び現金同等物	17,947

#### (リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引  
該当ありません。
- オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
該当ありません。

#### (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と

認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	24,031	24,031	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,213	1,225	12
その他有価証券	72,306	72,306	—
(3) 貸出金	439,582		
貸倒引当金（*1）	△2,516		
	437,066	443,094	6,028
資産計	533,405	539,433	6,040
(1) 預金	503,662	504,375	712
(2) 借入金	6,700	6,700	—
負債計	510,362	511,075	712

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### （1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

##### （2）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は114百万円増加、「繰延税金資産」は44百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は69百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

##### （3）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### 負債

##### （1）預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価と見なしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。な

お、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### （2）借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が1年を超えるものについても重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）	1,085
②組合出資金（*2）	172
合計	1,257

（\*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（\*2）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

#### （有価証券関係）

\*1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

\*2. 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

##### 1. 満期保有目的の債券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,213	1,225	12

##### 2. その他有価証券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,521	1,735	785
	債券	28,363	28,166	196
	国債	14,988	14,873	115
	地方債	2,257	2,236	20
	社債	11,117	11,057	60
	その他	2,495	2,475	20
	小計	33,381	32,377	1,003
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,911	20,721	△5,810
	債券	16,084	16,124	△39
	国債	11,557	11,578	△21
	地方債	—	—	—
	社債	4,527	4,545	△18
	その他	7,930	9,118	△1,188
小計	38,925	45,964	△7,038	
合計		72,306	78,341	△6,035

##### 3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は、回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式0百万円であります。

#### （金銭の信託関係）

該当ありません。

#### （その他有価証券評価差額金）

○その他有価証券評価差額金（平成23年9月30日現在）



中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	△6,035
その他有価証券	△6,035
(+)繰延税金資産	2,353
その他有価証券評価差額金	△3,681

#### (デリバティブ取引関係)

該当ありません。

#### (ストック・オプション等関係)

該当ありません。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務が企業集団の事業の運営において重要なものでないため、記載を省略しております。

#### (賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### (セグメント情報)

##### 【セグメント情報】

当行グループは、銀行業以外に一部で不動産、保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

##### 【関連情報】

##### 1. サービスごとの情報

当行グループは、貸出業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

当行グループは海外店がないため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

##### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業以外に一部で不動産、保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

##### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

##### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

#### (1株当たり情報)

##### 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	円	1,299.25	1,244.39
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	31,182	29,865
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	31,182	29,865
1株当たり純資産額の算定に用いた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	24,000	24,000

##### 2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	21.52	27.68
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	516	664
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	516	664
普通株式の期中平均株式数	千株	24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

該当ありません。

# ■ 単体情報

## 財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

### ■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度 (平成23年3月31日)
現金預け金	20,080	24,031	26,272
現金	4,681	5,116	6,715
預け金	15,399	18,915	19,556
有価証券	69,758	74,704	69,058
国債	21,506	26,545	24,010
地方債	1,412	2,257	1,378
社債	17,049	15,644	11,930
株式	20,155	19,658	21,557
その他の証券	9,635	10,598	10,182
貸出金	423,709	439,582	432,173
割引手形	5,679	5,166	6,299
手形貸付	27,992	28,619	29,895
証書貸付	359,373	375,728	369,187
当座貸越	30,664	30,068	26,791
その他資産	1,219	1,185	1,234
未決済為替貸	37	32	32
前払費用	53	58	46
未収収益	458	433	445
その他の資産	670	661	709
有形固定資産	8,657	8,618	8,594
建物	1,675	1,607	1,666
土地	6,417	6,404	6,417
建設仮勘定	15	158	-
その他の有形固定資産	549	447	511
無形固定資産	493	470	444
ソフトウェア	454	431	404
その他の無形固定資産	39	39	39
繰延税金資産	3,567	4,516	3,201
支払承諾見返	961	1,091	1,040
貸倒引当金	△ 2,075	△ 2,523	△ 2,238
投資損失引当金	△ 330	△ 545	△ 545
資産の部合計	525,413	551,134	539,236

	前中間会計期間末 (平成22年9月30日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度 (平成23年3月31日)
預金	479,188	504,218	493,607
当座預金	15,610	18,293	20,656
普通預金	151,186	162,912	163,652
貯蓄預金	2,816	2,800	2,793
通知預金	661	1,463	1,137
定期預金	300,255	309,887	296,395
定期積金	7,186	6,925	7,015
その他の預金	1,470	1,934	1,956
借入金	6,000	6,700	4,600
その他負債	4,112	4,174	3,847
未決済為替借	96	95	103
未払法人税等	252	433	26
未払費用	1,498	1,344	1,676
前受収益	459	438	445
給付補てん備金	13	10	12
資産除去債務	7	11	11
その他の負債	1,783	1,840	1,572
賞与引当金	478	483	446
役員賞与引当金	-	-	52
退職給付引当金	1,503	1,506	1,521
役員退職慰労引当金	382	437	420
睡眠預金払戻損失引当金	15	17	18
偶発損失引当金	270	408	287
特定債務者支援引当金	-	400	400
再評価に係る繰延税金負債	2,085	2,082	2,085
支払承諾	961	1,091	1,040
負債の部合計	494,998	521,520	508,327
資本剰余金	2,000	2,000	2,000
資本準備金	0	0	0
利益剰余金	27,287	28,086	27,456
利益準備金	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金	25,286	26,085	25,455
役員退職積立金	1,000	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750	2,750
別途積立金	20,708	21,408	20,708
繰越利益剰余金	828	927	997
株主資本合計	29,288	30,087	29,457
その他有価証券評価差額金	△ 2,084	△ 3,681	△ 1,760
土地再評価差額金	3,211	3,206	3,211
評価・換算差額等合計	1,126	△ 474	1,451
純資産の部合計	30,415	29,613	30,909
負債及び純資産の部合計	525,413	551,134	539,236

## ■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	6,463	6,710	12,922
資金運用収益	5,499	5,567	10,894
貸出金利息	4,946	4,871	9,877
有価証券利息配当金	545	687	1,005
コールローン利息	3	3	5
預け金利息	3	4	5
その他の受入利息	-	-	0
役務取引等収益	419	429	846
受入為替手数料	215	213	428
その他の役務収益	203	215	417
その他業務収益	447	534	706
国債等債券売却益	447	534	706
その他経常収益	97	178	475
株式等売却益	43	134	379
その他の経常収益	54	44	96
経常費用	5,563	5,646	11,337
資金調達費用	586	492	1,104
預金利息	583	488	1,098
コールマネー利息	0	0	0
借入金利息	2	2	4
その他の支払利息	0	0	0
役務取引等費用	406	413	804
支払為替手数料	69	69	138
その他の役務費用	337	344	666
その他業務費用	201	34	349
国債等債券売却損	30	34	32
国債等債券償還損	171	-	317
営業経費	3,665	3,667	7,304
その他経常費用	702	1,038	1,773
貸倒引当金繰入額	289	323	122
株式等売却損	109	469	509
株式等償却	165	0	452
その他の経常費用	139	246	688
経常利益	900	1,063	1,585
特別利益	1	0	20
固定資産処分益	-	0	-
償却債権取立益	1	-	20
特別損失	17	14	277
固定資産処分損	12	0	54
固定資産減損損失	-	13	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-	8
投資損失引当金繰入額	-	-	215
税引前中間純利益	884	1,050	1,328
法人税、住民税及び事業税	257	454	314
法人税等調整額	70	△89	228
法人税等合計	328	364	543
中間純利益	556	685	785

## ■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本			
資本金			
当期首残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	0	0	0
当中間期変動額	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	0	0	0
資本剰余金合計			
当期首残高	0	0	0
当中間期変動額	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	0	0	0
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	2,000	2,000	2,000
当中間期変動額	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	2,000	2,000
その他利益剰余金			
役員退職積立金			
当期首残高	1,000	1,000	1,000
当中間期変動額	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,000	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金			
当期首残高	2,750	2,750	2,750
当中間期変動額	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,750	2,750	2,750
別途積立金			
当期首残高	19,808	20,708	19,808
当中間期変動額			
別途積立金の積立	900	700	900
当中間期変動額合計	900	700	900
当中間期末残高	20,708	21,408	20,708
繰越利益剰余金			
当期首残高	1,232	997	1,232
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
別途積立金の積立	△900	△700	△900
中間純利益	556	685	785
土地再評価差額金の取崩	-	4	-
当中間期変動額合計	△403	△69	△234
当中間期末残高	828	927	997
利益剰余金合計			
当期首残高	26,791	27,456	26,791
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
別途積立金の積立	-	-	-
中間純利益	556	685	785
土地再評価差額金の取崩	-	4	-
当中間期変動額合計	496	630	665
当中間期末残高	27,287	28,086	27,456
株主資本合計			
当期首残高	28,792	29,457	28,792
当中間期変動額			
剰余金の配当	△60	△60	△120
中間純利益	556	685	785
土地再評価差額金の取崩	-	4	-
当中間期変動額合計	496	630	665
当中間期末残高	29,288	30,087	29,457

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△ 245	△ 1,760	△ 245
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,839	△ 1,921	△ 1,514
当中間期変動額合計	△ 1,839	△ 1,921	△ 1,514
当中間期末残高	△ 2,084	△ 3,681	△ 1,760
土地再評価差額金			
当期首残高	3,211	3,211	3,211
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	△ 4	-
当中間期変動額合計	-	△ 4	-
当中間期末残高	3,211	3,206	3,211
評価・換算差額等合計			
当期首残高	2,966	1,451	2,966
当中間期変動額 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 1,839	△ 1,926	△ 1,514
当中間期変動額合計	△ 1,839	△ 1,926	△ 1,514
当中間期末残高	1,126	△ 474	1,451
純資産合計			
当期首残高	31,758	30,909	31,758
当中間期変動額			
剰余金の配当	△ 60	△ 60	△ 120
中間純利益	556	685	785
土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	4	-
当中間期変動額合計	△ 1,343	△ 1,295	△ 849
当中間期末残高	30,415	29,613	30,909

## ●重要な会計方針

### 当中間会計期間

(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

動産：5年～6年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

該当ありません。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を

計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は224百万円(前事業年度末は224百万円)であります。

##### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

##### (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

##### (8) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### 4. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## ●追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

## ●注記事項

### (中間貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式総額…1,140百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,236百万円、延滞債権額は9,183百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済

の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は154百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,574百万円であります。  
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,166百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 9,179百万円  
その他 20百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 461百万円  
借入金 6,700百万円  
上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券5,790百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち保証金は208百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,367百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが18,367百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日  
平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
…3,239百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額…5,460百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額…151百万円

#### (中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益0百万円を含んでおり

ます。

- 減価償却実施額は下記のとおりであります。  
有形固定資産 152百万円  
無形固定資産 95百万円
- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額323百万円、株式等売却損469百万円及び株式等償却0百万円を含んでおります。
- 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。  
地域 静岡県  
主な用途 営業用店舗1物件  
種類 土地及び建物  
減損金額 13百万円(うち土地12百万円、建物1百万円)  
稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。  
また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。  
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。

#### (中間株主資本等変動計算書関係)

- 自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当ありません。

#### (リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引  
該当ありません。
- オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
該当ありません。

#### (有価証券関係)

- 子会社株式及び関連会社株式  
該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,140
関連会社株式	—
合計	1,140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務が、事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	円 23.16	28.55
中間純利益	百万円 556	685
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る中間純利益	百万円 556	685
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### (重要な後発事象)

該当ありません。

#### ●その他

##### (中間配当)

平成23年11月11日開催の取締役会において、第138期の中間配当につき次のとおり決議しました。  
中間配当金額 60百万円  
1株当たりの中間配当金 2円50銭

# 損益の状況

## ●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	5,473	26	5,499	5,539	27	5,567
資金調達費用	586	—	586	492	—	492
資金運用収支	4,886	26	4,912	5,047	27	5,075
役務取引等収益	419	—	419	429	—	429
役務取引等費用	406	—	406	413	—	413
役務取引等収支	12	—	12	16	—	16
その他業務収益	447	—	447	534	—	534
その他業務費用	201	—	201	34	—	34
その他業務収支	245	—	245	499	—	499
業務粗利益	5,144	26	5,171	5,563	27	5,590
業務粗利益率	2.05%	1.25%	2.05%	2.13%	1.53%	2.13%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$$

## ●業務純益

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	1,518	13	1,531	1,982	14	1,997

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

## ●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成22年9月期						平成23年9月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	498,841	4,172	5,473	26	2.18%	1.25%	518,775	3,544	5,539	27	2.12%	1.53%
うち貸出金	417,403	—	4,946	—	2.36%	—	433,437	—	4,871	—	2.23%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	71,556	4,172	519	26	1.44%	1.25%	73,521	3,544	660	27	1.79%	1.53%
うちコールローン及び買入手形	6,042	—	3	—	0.10%	—	5,755	—	3	—	0.10%	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,838	—	3	—	0.18%	—	5,061	—	4	—	0.18%	—
資金調達勘定	478,572	—	586	—	0.24%	—	497,610	—	492	—	0.19%	—
うち預金	474,362	—	583	—	0.24%	—	492,581	—	488	—	0.19%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	16	—	0	—	0.10%	—	284	—	0	—	0.10%	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	4,027	—	2	—	0.10%	—	4,745	—	2	—	0.10%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年9月期1,632百万円、平成23年9月期1,741百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息（平成22年9月期—百万円、平成23年9月期—百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

## ●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成22年9月期						平成23年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	194	△ 1	△ 152	△ 7	42	△ 8	209	△ 4	△ 142	5	66	1
うち 貸 出 金	156	—	△ 163	—	△ 6	—	191	—	△ 265	—	△ 74	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	37	△ 1	11	△ 7	49	△ 8	17	△ 4	123	5	140	1
うち コールローン	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—
うち 買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	—	0	—	0	—	1	—	△ 0	—	1	—
支 払 利 息	16	—	△ 177	—	△ 160	—	18	—	△ 113	—	△ 95	—
うち 預 金	16	—	△ 176	—	△ 160	—	18	—	△ 113	—	△ 95	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	△ 0	—	△ 0	—	△ 0	—	0	—	—	—	0	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	0	—	△ 0	—	△ 0	—	0	—	△ 0	—	0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

## ●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	419	—	419	429	—	429
うち 預金・貸出金業務	98	—	98	96	—	96
うち 為 替 業 務	215	—	215	213	—	213
うち 証券関連業務	1	—	1	1	—	1
うち 代理業務	4	—	4	4	—	4
役 務 取 引 等 費 用	406	—	406	413	—	413
うち 為 替 業 務	69	—	69	69	—	69

## ●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 収 益	447	—	447	534	—	534
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	447	—	447	534	—	534
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	201	—	201	34	—	34
国債等債券売却損	30	—	30	34	—	34
国債等債券償還損	171	—	171	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

## ●利益率

(単位：%)

	平成22年9月期	平成23年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.34	0.39
資 本 経 常 利 益 率	5.27	6.10
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.21	0.25
資 本 当 期 純 利 益 率	3.25	3.93

## ●利鞘

(単位：%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2.18	1.25	2.18	2.12	1.53	2.12
資 金 調 達 原 価	1.73	—	1.73	1.63	—	1.63
総 資 金 利 鞘	0.45	—	0.45	0.49	—	0.49

# 預金業務の状況

## ●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成22年9月期				平成23年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	170,275	—	170,275	35.53%	185,470	—	185,470	36.78%
	うち有利息預金	134,557	—	134,557	28.08%	147,163	—	147,163	29.18%
	定期性預金	307,442	—	307,442	64.15%	316,813	—	316,813	62.83%
	うち固定自由金利定期預金	297,964	—	297,964	62.18%	306,792	—	306,792	60.84%
	うち変動自由金利定期預金	2,284	—	2,284	47.00%	3,088	—	3,088	0.61%
金	その他	1,470	—	1,470	0.30%	1,934	—	1,934	0.38%
	合計	479,188	—	479,188	100.00%	504,218	—	504,218	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	479,188	—	479,188	100.00%	504,218	—	504,218	100.00%

## ●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成22年9月期				平成23年9月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預	流動性預金	168,325	—	168,325	35.48%	178,483	—	178,483	36.23%
	うち有利息預金	135,030	—	135,030	28.46%	143,400	—	143,400	29.11%
	定期性預金	304,726	—	304,726	64.23%	312,295	—	312,295	63.40%
	うち固定自由金利定期預金	295,233	—	295,233	62.23%	302,492	—	302,492	61.41%
	うち変動自由金利定期預金	2,272	—	2,272	0.47%	2,932	—	2,932	0.59%
金	その他	1,310	—	1,310	0.27%	1,802	—	1,802	0.36%
	合計	474,362	—	474,362	100.00%	492,581	—	492,581	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	474,362	—	474,362	100.00%	492,581	—	492,581	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		定期預金	平成22年9月	74,644	50,071	109,472	29,675	23,776
	平成23年9月	75,048	52,800	112,421	34,272	22,102	13,241	309,887
うち固定自由金利定期預金	平成22年9月	74,551	49,963	109,407	28,334	23,092	12,614	297,964
	平成23年9月	74,919	52,450	111,585	33,635	20,959	13,241	306,792
うち変動自由金利定期預金	平成22年9月	86	107	65	1,341	683	—	2,284
	平成23年9月	122	349	835	637	1,143	0	3,088

## ●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
財形貯蓄残高	1,431	1,420



## ●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	356,103	74.31%	370,066	73.39%
法人預金	118,521	24.73%	128,755	25.53%
その他	4,562	0.95%	5,396	1.07%
合計	479,188	100.00%	504,218	100.00%

## ●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	12,286	—	12,286	12,928	—	12,928

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	548人	—	548人	558人	—	558人
従業員1人当たり預金額	874	—	874	903	—	903

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

# 融資業務の状況

## ●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成22年9月期			平成23年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	27,992	—	27,992	28,619	—	28,619
	証書貸付	359,373	—	359,373	375,728	—	375,728
	当座貸越	30,664	—	30,664	30,068	—	30,068
	割引手形	5,679	—	5,679	5,166	—	5,166
	合計	423,709	—	423,709	439,582	—	439,582

## ●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成22年9月期			平成23年9月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	27,947	—	27,947	29,165	—	29,165
	証書貸付	354,334	—	354,334	371,137	—	371,137
	当座貸越	29,515	—	29,515	28,670	—	28,670
	割引手形	5,605	—	5,605	5,464	—	5,464
	合計	417,403	—	417,403	434,437	—	434,437

## ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
		貸出金	平成22年9月	41,791	28,404	27,438	25,564	269,851
	平成23年9月	44,703	26,405	28,688	23,868	285,847	30,068	439,582
うち変動金利	平成22年9月		9,395	12,933	12,141	154,819	11,822	
	平成23年9月		10,841	12,248	11,183	169,287	11,687	
うち固定金利	平成22年9月		19,009	14,504	13,422	115,031	18,841	
	平成23年9月		15,564	16,440	12,685	116,559	18,381	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	10,864	—	10,864	11,271	—	11,271

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	548人	—	548人	558人	—	558人
従業員1人当たり貸出金	773	—	773	787	—	787

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

## ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
有価証券	50	60
債権	3,250	2,765
商品	—	—
不動産	154,585	154,831
その他	10	—
計	157,896	157,657
保証信用	197,557	209,668
	68,256	72,256
合計	423,709	439,582
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	18,427	423,709	100.00%	17,825	439,582	100.00%
製造業	1,033	52,815	12.46%	1,048	54,261	12.34%
農業・林業	23	476	0.11%	22	340	0.07%
漁業	4	68	0.01%	4	62	0.01%
鉱業・採石業・砂利採取業	2	25	0.00%	2	23	0.00%
建設業	1,313	44,828	10.57%	1,292	43,545	9.90%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	382	0.09%	11	415	0.09%
運輸業、郵便業	198	10,092	2.38%	198	10,916	2.48%
卸売業	300	16,216	3.82%	301	16,872	3.83%
小売業	659	22,284	5.25%	650	24,227	5.51%
金融・保険業	20	6,875	1.62%	21	6,346	1.44%
不動産業	220	23,065	5.44%	236	23,702	5.39%
不動産賃貸管理業	240	20,337	4.79%	229	19,941	4.53%
物品賃貸業	22	3,510	0.82%	23	3,169	0.72%
学術研究、専門・技術サービス業	101	2,071	0.48%	93	2,086	0.47%
宿泊業	116	8,016	1.89%	117	8,569	1.94%
飲食業	334	5,816	1.37%	320	5,522	1.25%
生活関連サービス業、娯楽業	167	6,471	1.52%	152	6,164	1.40%
教育、学習支援業	16	1,525	0.35%	15	893	0.20%
医療・福祉	140	20,600	4.86%	147	22,048	5.01%
その他のサービス	347	15,922	3.75%	376	17,059	3.88%
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	699	59,661	14.08%	709	59,541	13.54%
その他	12,462	102,642	24.22%	11,859	113,872	25.90%

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成22年9月30日	平成23年9月30日
総貸出金残高(A)	貸出先数	18,427	17,825
	金額	423,709	439,582
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	18,386	17,782
	金額	390,132	407,297
(B) / (A)	貸出先数	99.77%	99.75%
	金額	92.07%	92.65%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	243,049	57.36%	252,685	57.48%
運転資金	180,660	42.63%	186,897	42.51%
合計	423,709	100.00%	439,582	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
消費者ローン残高	98,682	106,846
住宅ローン残高	97,715	106,152
その他ローン残高	967	693

## ●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	423,709	—	423,709	439,582	—	439,582
預金(B)	479,188	—	479,188	504,218	—	504,218
預貸率(A)/(B)	88.42%	—	88.42%	87.18%	—	87.18%
期中平均	87.99%	—	87.99%	88.19%	—	88.19%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ●特定海外債権残高

該当ございません。

## ●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
有価証券	—	—
債権	575	758
商品	—	—
不動産	344	314
その他	—	—
計	919	1,073
保証	0	—
信用	41	18
合計	961	1,091

## ●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
貸出金償却	—	—

## ●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日	増減
一般貸倒引当金	1,457	904	△ 552
個別貸倒引当金	1,248	1,618	369
合計	2,705	2,523	△ 182

## ●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
破綻先債権額	2,411	2,236
延滞債権額	7,127	9,183
3ヶ月以上延滞債権額	216	154
貸出条件緩和債権額	1,335	—
合計	11,090	11,574

## ●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,672	5,889
危険債権	4,900	5,548
要管理債権	1,554	156
小計	11,126	11,594
正常債権	413,922	429,445
合計	425,048	441,040

# 証券業務の状況

## ●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	21,506	—	21,506	26,545	—	26,545
地方債	1,412	—	1,412	2,257	—	2,257
社債	17,049	—	17,049	15,644	—	15,644
株式	20,155	—	20,155	19,658	—	19,658
その他	5,426	4,209	9,635	8,137	2,460	10,598
うち外国債券	—	4,209	4,209	—	2,460	2,460
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	65,549	4,209	69,758	72,244	2,460	74,704

## ●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	26,063	—	2,063	25,819	—	25,819
地方債	525	—	525	2,038	—	2,038
社債	14,840	—	14,840	13,402	—	13,402
株式	23,566	—	23,566	24,216	—	24,216
その他	6,560	4,172	10,733	8,044	3,544	11,589
うち外国債券	—	4,172	4,172	—	3,544	3,544
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	71,556	4,172	75,729	73,521	3,544	77,065

## ●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成22年9月	—	904	125	1,839	18,637	—
	平成23年9月	2,808	207	3,725	1,115	18,688	—	—	26,545
地方債	平成22年9月	—	—	175	—	1,236	—	—	1,412
	平成23年9月	—	—	800	—	1,457	—	—	2,257
社債	平成22年9月	500	1,519	7,570	2,206	5,251	—	—	17,049
	平成23年9月	703	2,937	8,195	1,201	2,108	500	—	15,644
株式	平成22年9月							20,155	20,155
	平成23年9月							19,658	19,658
その他	平成22年9月	2,080	33	206	1,315	1,251	579	4,170	9,635
	平成23年9月	67	556	786	2,772	—	484	5,930	10,598
うち外国債券	平成22年9月	2,005	—	101	1,112	990	—	—	4,209
	平成23年9月	0	454	199	1,806	—	—	—	2,460
うち外国株式	平成22年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成22年9月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年9月	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

## ●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券(A)	65,549	4,209	69,758	72,244	2,460	74,704	
預金(B)	479,188	—	479,188	504,218	—	504,218	
預証率	(A) / (B)	13.67%	—	14.55%	14.32%	—	14.81%
期中平均		15.08%	—	15.96%	14.92%	—	15.64%

## ●公共債引受額

(単位：百万円)

	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで
国債	—	—
地方債・政保債	687	634
合計	687	634

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで
国債	62	149
地方債・政保債	—	—
合計	62	149

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売 買 高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	平成22年9月30日現在					平成23年9月30日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	22,211	18,683	△ 3,527	974	4,502	22,457	17,432	△ 5,024	785	5,810
債 券	39,024	39,967	943	950	6	44,291	44,448	157	196	39
国債	20,916	21,506	589	589	—	26,451	26,545	94	115	21
地方債	1,401	1,412	10	10	—	2,236	2,257	20	20	—
社債	16,705	17,049	343	350	6	15,602	15,644	42	60	18
そ の 他	10,262	9,428	△ 833	33	866	11,593	10,425	△ 1,167	20	1,188
合 計	71,498	68,080	△ 3,417	1,957	5,375	78,341	72,306	△ 6,035	1,003	7,038

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで			平成23年4月1日から平成23年9月30日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	25,498	490	139	28,405	669	503

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,338	1,257
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,131	1,085
非上場外国証券	—	—
その他	207	172

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

(単位：百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
評価差額	△3,417	△ 6,035
その他有価証券	△3,417	△ 6,035
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	1,332	2,353
その他有価証券評価差額金	△2,084	△ 3,681

●デリバティブ取引関係

該当ございません。

●ストック・オプション等関係

該当ございません。

# 株式等の状況

## ●資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和31年1月	昭和32年9月	昭和34年3月	昭和41年4月	昭和63年11月	平成9年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

## ●株主の状況

(平成23年9月30日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等	個人その他	合計	単位未満株式の状況
株 主 数 (人)	—	9	3	58	—	1,597	1,667	—
所有株式(株)	—	7,474,640	354,600	11,295,670	—	4,875,090	24,000,000	—
割 合 (%)	—	31.14%	1.48%	47.07%	—	20.31%	100%	—

## ●大株主一覧

(平成23年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行株式総数に対する 所有株式数の割合
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	2,399千株	9.99%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76	1,817千株	7.57%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6-1	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区京橋2丁目9-2	1,000千株	4.16%
合 計		13,750千株	57.29%

# ■自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## ●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成22年9月30日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	27,425	28,338
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他の有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人の少数株主持分	—	—
	うち海外目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除額(△)	—	—
	計 (A)	29,367	30,279
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,383	2,380
	一般貸倒引当金	1,527	1,070
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—
計	3,911	3,450	
うち自己資本への算入額 (B)	3,911	3,450	
控除項目	控除項目(注4) (C)	36	—
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	33,241	33,730	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	284,039	290,237
	オフ・バランス取引項目	896	510
	信用リスク・アセットの額 (E)	284,936	290,747
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	18,205	18,505
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,456	1,480
	計 (E) + (F) (H)	303,141	309,253
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	10.96	10.90	
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)	9.68	9.79	

- (注) 1. 告示第28号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。



## ●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成22年9月30日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	0	0
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,000	2,000
	その他利益剰余金	25,286	26,085
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合により計上される無形固定資産(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除額(△)	—	—
計 (A)	29,228	30,027	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,383	2,380
	一般貸倒引当金	1,457	904
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—
計	3,841	3,284	
うち自己資本への算入額 (B)	3,841	3,284	
控除項目	控除項目(注4) (C)	36	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	33,032	33,312
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	283,897	290,560
	オフ・バランス取引項目	896	510
	信用リスク・アセットの額 (E)	284,793	291,070
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	17,959	18,230
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,436	1,458
	計 (E) + (F) (H)	302,753	309,301
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		10.91	10.77
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)		9.65	9.70

- (注) 1. 告示第40号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

# ■バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、当該告示に則り、本章で開示しております。

## 定量的な開示事項

### 1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち規制上の所要自己資本比率を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はございません。

### 2. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本の構成及び自己資本比率については、P.31～32（自己資本比率）に記載しております。

### 3. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年9月期				平成23年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	284,793	11,391	284,936	11,397	291,070	11,642	290,747	11,629
【資産（オン・バランス）項目】計	283,897	11,355	284,039	11,361	290,560	11,622	290,237	11,609
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	17	0	17	0	18	0	18	0
地方三公社向け	21	0	21	0	20	0	20	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,232	249	6,232	249	4,417	176	4,417	176
法人等向け	91,709	3,668	91,709	3,668	92,568	3,702	92,568	3,702
中小企業等向け及び個人向け	41,613	1,664	41,588	1,663	44,175	1,767	44,170	1,766
抵当権付住宅ローン	36,475	1,459	36,463	1,458	38,912	1,556	38,904	1,556
不動産取得等事業向け	64,943	2,597	64,943	2,597	65,415	2,616	65,415	2,616
三月以上延滞等	1,657	66	1,736	69	2,207	88	2,384	95
取立未決済手形	7	0	7	0	6	0	6	0
信用保証協会等による保証付	4,917	196	4,917	196	4,567	182	4,567	182
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	18,970	758	18,960	758	18,442	737	17,847	713
上記以外	14,397	575	14,507	580	15,310	612	15,419	616
証券化（オリジネータの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネータ以外の場合）	568	22	568	22	474	18	474	18
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,365	94	2,365	94	4,021	160	4,021	160
【オフ・バランス取引等項目】計	896	35	896	35	510	20	510	20
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0	20	0	120	4	120	4
原契約期間が1年超のコミットメント	518	20	518	20	82	3	82	3
信用供与に直接的に代替する偶発債務（うち借入金の保証）	357	14	357	14	308	12	308	12
オペレーショナル・リスク（B） (基礎的手法)	17,959	718	18,205	728	18,230	729	18,505	740
総所要自己資本額（A）+（B）		12,110		12,125		12,372		12,370

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%



●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	単体		連結	
	22年9月期	23年9月期	22年9月期	23年9月期
製 造 業	-	-	-	-
農 業・林 業	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	-	-	-	-
卸 ・ 小 売 業	-	-	-	-
金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	-
不 動 産 業	-	-	-	-
不 動 産 賃 貸 管 理 業	-	-	-	-
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿 泊 業	-	-	-	-
飲 食 業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
教 育、学 習 支 援 業	-	-	-	-
医 療 ・ 福 祉	-	-	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス	-	-	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人 に よ る 貸 家 業	-	-	-	-
個 人	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 計	-	-	-	-

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	22年9月期		23年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	82,711	-	99,535
10%	-	50,214	-	47,686
20%	20,318	144	18,106	1,026
35%	-	104,245	-	111,809
50%	5,553	2,030	7,118	368
75%	-	58,930	-	62,011
100%	14,078	184,350	13,963	187,037
150%	1,993	879	1,881	614
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	△ 36	-	-
合 計	41,942	483,471	41,069	510,097

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	22年9月期		23年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	-	82,711	-	100,749
10%	-	50,214	-	47,686
20%	20,318	144	18,106	1,026
35%	-	104,211	-	111,786
50%	5,553	2,138	7,118	445
75%	-	58,897	-	62,011
100%	14,078	184,313	13,963	186,452
150%	1,993	987	1,881	772
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	△ 36	-	-
合 計	41,942	483,582	41,069	510,930

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。  
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	22年9月期		23年9月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	3,738	3,738	3,369	3,369
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	257	257	89	89

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引はございません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	22年9月期		23年9月期	
	単体	連結	単体	連結
住宅ローン債権	568	568	474	474
自動車ローン債権	-	-	-	-
カードローン債権	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	568	568	474	474

## ●投資家として保有するエクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所有自己資本

【単体】 (単位：百万円)

	22年9月期		23年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
100%	568	22	474	18
自己資本控除	-	-	-	-
合計	568	22	474	18

【連結】 (単位：百万円)

	22年9月期		23年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
100%	568	22	474	18
自己資本控除	-	-	-	-
合計	568	22	474	18474

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247号の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額  
該当ございません。

●自己資本比率告示附則第十五条の適用による信用リスク・アセットの額  
該当ございません。

## 8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

## ●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

【単体】 (単位：百万円)

	22年9月期		23年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	18,802		19,424	
上記に該当しない出資等	1,471		2,225	
合計	20,274	20,274	21,649	21,649

【連結】 (単位：百万円)

	22年9月期		23年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	18,802		19,424	
上記に該当しない出資等	1,131		1,085	
合計	19,934	19,934	20,509	20,509

## ●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	22年9月期		23年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	△65	△65	△334	△334
償却額	165	165	0	0

## ●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	22年9月期		23年9月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△3,417	△3,417	△6,035	△6,035
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

## ●金利ショックに対する経済的価値の変動額と経済的価値低下率（アウトライヤー比率）

【単体】 (単位：百万円)

	22年9月期	23年9月期
金利ショックに対する経済的価値の変動額	5,522	378
経済的価値低下率（アウトライヤー比率）	16.70%	1.14%

【連結】  
連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

- (注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値を採用しております。  
2. コア預金を反映した上で、金利ショックに対する経済的価値の変動額を算出しております。  
3. コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金で「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額を平均満期2.5年として算出しております。  
4. 経済的価値低下率（アウトライヤー比率）  
バーゼルⅡ第2の柱のアウトライヤー規制における比率。  
算出方法…金利リスク量÷(Tier1+Tier2)  
5. 平成23年3月期より、リスク管理の高度化の一環として、金利ショックの計測手法を「200bp」による計測手法から「1%タイル値と99%タイル値」による計測手法に変更しております。

# ■決算公告(写)

銀行法第20条に基づき、下記の決算公告を行いました。

なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しております。

## 第138期 中間決算公告

平成23年11月15日

沼津市大手町四丁目76番地

株式会社 **静岡中央銀行**

取締役社長 奥田 一

### 中間貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け	24,031	預借その他負債	504,218
有価証券	74,704	賞与引当金	6,700
貸出	439,582	役員賞与引当金	4,174
その他資産	1,185	退職給付引当金	483
有形固定資産	8,618	役員退職慰勞引当金	—
無形固定資産	470	睡眠預金払戻損失引当金	1,506
繰延税金資産	4,516	偶発損失引当金	437
支払承諾見返	1,091	特定債務者支援引当金	17
貸倒引当金	△2,523	再評価に係る繰延税金負債	408
投資損失引当金	△545	支払承諾	400
		負債の部合計	521,520
		<b>(純資産の部)</b>	
		資本剰余金	2,000
		利益剰余金	0
		株主資本合計	28,086
		その他有価証券評価差額金	30,087
		土地再評価差額金	△3,681
		評価・換算差額等合計	3,206
		純資産の部合計	△474
<b>資産の部合計</b>	<b>551,134</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>551,134</b>

- 注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,236百万円、延滞債権額は9,183百万円であります。  
 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は154百万円あります。  
 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。  
 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,574百万円あります。

### 中間損益計算書

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	6,710
資金運用収益	5,567
(うち貸出金利)	(4,871)
(うち有価証券利息配当)	(687)
役員取引等収益	429
その他業務収益	534
経常費用	178
経常費用	5,646
資金調達費用	492
(うち預金利息)	(488)
役員取引等費用	413
その他業務費用	34
営業経常費用	3,667
その他経常費用	1,038
経常利益	1,063
特別利益	0
特別損失	14
税引前中間純利益	1,050
法人税・住民税及び事業税	454
法人税等調整額	△89
法人税等合計	364
<b>中間純利益</b>	<b>685</b>

6. 担保に供している資産  
 有価証券 9,179百万円  
 その他 20百万円  
 7. 有形固定資産の減価償却累計額 5,460百万円  
 8. 1株当たりの純資産額 1,233円88銭  
 9. 1株当たり中間純利益金額 28円55銭

### 中間連結貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け	24,031	預借その他負債	503,662
有価証券	74,778	賞与引当金	6,700
貸出	439,582	役員賞与引当金	5,145
その他資産	1,766	退職給付引当金	483
有形固定資産	8,725	役員退職慰勞引当金	—
無形固定資産	471	睡眠預金払戻損失引当金	1,506
繰延税金資産	4,516	偶発損失引当金	437
支払承諾見返	1,091	特定債務者支援引当金	17
貸倒引当金	△3,163	再評価に係る繰延税金負債	408
		支払承諾	400
		負債の部合計	2,082
		支払承諾	1,091
		負債の部合計	521,935
		<b>(純資産の部)</b>	
		資本剰余金	2,000
		利益剰余金	0
		株主資本合計	28,338
		その他有価証券評価差額金	30,339
		土地再評価差額金	△3,681
		その他の包括利益差額合計	3,206
		純資産の部合計	△474
<b>資産の部合計</b>	<b>551,801</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>551,801</b>

- 注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,236百万円、延滞債権額は9,183百万円あります。  
 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は154百万円あります。  
 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は該当ありません。  
 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,574百万円あります。

### 中間連結損益計算書

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	6,754
資金運用収益	5,570
(うち貸出金利)	(4,871)
(うち有価証券利息配当)	(690)
役員取引等収益	470
その他業務収益	534
経常費用	178
経常費用	5,709
資金調達費用	491
(うち預金利息)	(488)
役員取引等費用	370
その他業務費用	34
営業経常費用	3,678
その他経常費用	1,134
経常利益	1,045
特別利益	0
特別損失	14
税金等調整前中間純利益	1,031
法人税・住民税及び事業税	456
法人税等調整額	△89
法人税等合計	367
少数株主損益調整前中間純利益	664
<b>中間純利益</b>	<b>664</b>

6. 担保に供している資産  
 有価証券 9,179百万円  
 その他 20百万円  
 7. 有形固定資産の減価償却累計額 5,474百万円  
 8. 1株当たりの純資産額 1,244円39銭  
 9. 1株当たり中間純利益金額 27円68銭

資料編

# 法定開示項目

## 単体情報（銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項）

### 概況及び組織に関する事項

1. 大株主一覧	30
----------	----

### 主要な業務に関する事項

1. 営業の概要	7
2. 主要な経営指標の推移	8
3. 業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況	
① 業務粗利益・業務粗利益率	21
② 資金運用収支・役務取引等収支等	21・22
③ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	21
④ 受取利息・支払利息の増減	22
⑤ 総資産経常利益率・資本経常利益率	22
⑥ 総資産当期純利益率・資本当期純利益率	22
(2) 預金	
① 預金科目別平均残高	23
② 定期預金の残存期間別残高	23
(3) 貸出金	
① 貸出金科目別平均残高	25
② 固定金利・変動金利別の貸出金残存期間別残高	25
③ 担保の種類別貸出金・支払承諾見返額	25・27
④ 用途別貸出金残高	26
⑤ 業種別貸出金残高・割合	26
⑥ 中小企業等向け貸出金残高・割合	26
⑦ 特定海外債権残高	27
⑧ 預貸率	27
(4) 有価証券	
① 商品有価証券の種類別平均残高	—
② 有価証券の残存期間別残高	28
③ 有価証券の種類別・残存期間別平均残高	28
④ 預証率	28

### 財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	17～19
2. リスク管理債権額	
(1) 破綻先債権額	27
(2) 延滞債権額	27
(3) 3ヶ月以上延滞債権額	27
(4) 貸出条件緩和債権額	27
3. 自己資本の充実の状況	32
4. 時価等情報	
(1) 有価証券	29
(2) 金銭の信託	29
(3) デリバティブ取引	29
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額	27
6. 貸出金償却額	27
7. 金融商品取引法に基づく監査証明	17

## 連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

### 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

1. 営業の概要	10
2. 主要な経営指標の推移	10

### 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

1. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	11・12
2. リスク管理債権額	
① 破綻先債権額	13
② 延滞債権額	13
③ 3ヶ月以上延滞債権額	14
④ 貸出条件緩和債権額	14
3. 自己資本の充実の状況	31
4. 連結セグメント情報	16
5. 金融商品取引法に基づく監査証明	11

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に基づく開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27
危険債権	27
要管理債権	27
正常債権	27

(注) 項目のうち頁数の記載のないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

## 静岡中央銀行 経営管理部

〒410-0801 沼津市大手町4丁目76番地  
TEL 055 (962) 6113  
発行 平成24年1月

# 静岡中央銀行



印刷には環境にやさしい  
大豆油インキを  
使用しています。